



## 都議会公明党 3つの挑戦

東京五輪・パラリンピックが開催される2020年へ向け、都政は大きな転換期を迎えています。公明党は「東京刷新」の先頭に立ち、3つの課題に挑戦します。

### 1 身を切る改革の先頭に

都庁勤務16年。地方行政に詳しい

**佐々木信夫**

中央大学教授

生活者目線で  
ビジョン示し  
都政のリード役を



都議会公明党は地域の目線、生活者の目線を大事にしてきた。東京は高齢化に伴う介護・医療の問題やインフラの老朽化など、多くの課題を抱えている。生活者重視の政治を貫いてきた50年以上の蓄積を生かし、政策主導で都議会を引っ張っていくべきだ。知事や他党を牽引するビジョンを示せるのは、議員ネットワークを持ちシンクタンク（政策立案の頭脳集団）のような役割を果たせる公明党だ。議会改革でも議員報酬削減などをリードし、議会の質を高める議会基本条例の制定や通年議会、議会報告会、議員の政策提案などに積極的に取り組んでもらいたい。

### 「議員報酬」を20%削減

都政への不信や疑問が高まっている今こそ、都民の信頼回復に向けて都議会が先頭に立ってチェック機能を果たし、改革に取り組んでいくべきです。まずは「醜より始めよ」で、議員報酬を20%削減します。

### 「政務活動費」を削減し、ガラス張り

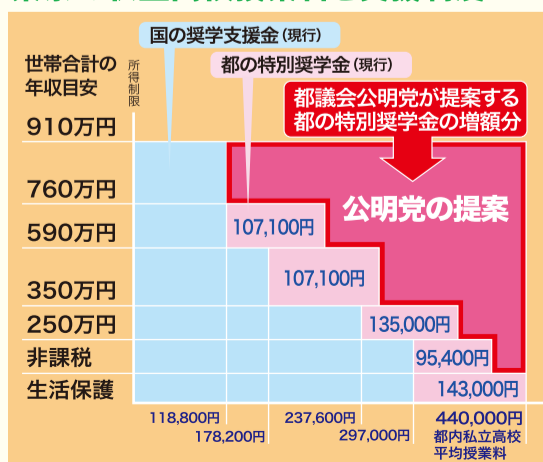
都議会公明党は、政務活動費の使い道について独自に厳しいルールを設け、支出を極力抑えてきました。この結果、2015年度に支給された政務活動費のうち、3000万円を都に返還しました。これは他党派を含む都議会全体の返還額の7割を占めています。今後は、他党派にも支出削減を働き掛け、議員一人当たり月額10万円の削減をめざします。また、都庁に出向かないと閲覧できない政務活動費の収支報告書と領収書をインターネットで全面公開しガラス張りにします。

### 「費用弁償」の一律支給を廃止

都議会には、交通費の代わりとなる「費用弁償」という仕組みがあります。本会議や委員会に出席すると、実際にかかった額に関係なく、23区内と島しょ部選出の議員には1日1万円、多摩地域選出の議員には1万2000円が一律に支給されています。この制度を抜本的に見直し、実際に使った費用を支払う「実費精算」に切り替えます。また、在職期間の長い都議に対する記念品の贈呈、肖像画の作成・掲示といった顕彰を、公明党は辞退してきました。今後は、議会全体として、記念品や肖像画の作成などの廃止をめざします。

### 2 未来担う人材の育成へ教育負担を軽減

#### 東京の私立高校授業料と支援制度



### 私立高校授業料の負担軽減へ 年収910万円未満の世帯を実質無償に

都立高校の授業料が年間11万8800円(2016年)なのに対し、都内の私立高校の平均授業料は44万円(15年)に上ることから、私立の負担軽減、公私立間格差の是正が求められています。都議会公明党はこれまで、都内の私立高校に通い保護者も都内に住む生徒に対し、国の就学支援金に加えて、世帯年収に応じて上乗せされる都独自の授業料軽減助成金(所得制限あり)を推進してきました。

私立高校に通う世帯の一層の負担軽減をめざし、都議会公明党は、都の助成金を増額し、世帯年収約910万円(目安)未満までの家庭が、国の支援金と合わせて計44万円を受け取れるようにし、授業料を実質無償にします。また、大学生については、国レベルで公明党の推進により返済不要の給付型奨学金が実現する見込みです。

### 入学貸付金を25万円に引き上げ

授業料のほかに、都内の私立高校の入学金も大きな負担となっています。現在、平均入学金は約25万円ですが、都の入学支度貸付制度(無利子)の貸付額は20万円と差があることから、5万円増額して25万円にします。

# 3 2020年 東京五輪に向け 人にやさしい 街づくり



## 世界に誇るバリアフリー先進都市に

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、高齢者や障がい者など、誰もが安心して生活・移動できる「世界一のバリアフリー都市」をめざします。

具体的には、都内主要駅と周辺施設を結ぶ都道の段差解消や、視覚障がい者誘導ブロックの整備や、駅構内などでICT(情報通信技術)を活用したルート案内サービスの導入を促進します。さらに、高齢者や障がい者の社会参加を助ける「心のバリアフリー」を広げるため、学校教育現場や地域で体験学習などの拡充に取り組みます。

## 命守るホームドア設置を加速

駅ホームでの転落など痛ましい事故が後を絶ちません。こうした事故を防ぐため、都議会公明党は、都営地下鉄のうち三田線、大江戸線の全駅にホームドアの設置を推進してきました。今後、2019年度までに新宿線で整備し、浅草線への導入も進めます。

さらに、ホームドアの設置に加え、視覚障がい者がホームの内側を判別できる「内方線付き点状ブロック」の整備も促進します。

## 無料Wi-Fiの拡大へ

2020年の「訪日外国人4000万人時代」へ、「おもてなし都市」の基盤整備を進めます。その一環として、無料Wi-Fi(ワイファイ)を充実させます。現在、外国人旅行者が多く訪れる都内10地域(渋谷、浅草、お台場など)でサービスを展開していますが、主な公共施設や五輪会場周辺にも拡大し、防災拠点への整備も促進します。

おこたえします。



## Q 豊洲市場問題で、都議会公明党はなぜチェックできなかったのか?

**A** 豊洲市場の整備について都議会公明党は、30回を超える議会質問を行ってきました。豊洲市場の土壌汚染対策については、都の対応をただしてきましたが、都は一貫して「地盤面から下、2メートルまでの土壌を掘削除去し、さらにきれいな土で4.5メートル全て盛り土にした」と、安全面の確保を繰り返し答弁してきました。

ところが、問題発覚後の9月12日、都中央卸売市場長は都議会公明党に対し、「主要建物の下に土壌汚染対策の盛り土が行われていなかった」ことを一転して認め、事

実と異なる議会答弁や説明をしてきたことを謝罪しました。

都政をチェックする立場にありながら、都側の答弁を信じて、結果として、「盛り土されていなかった事実を見抜けなかった」ことを反省し、お詫び申し上げます。

都議会公明党は今回、いち早く現地へ。調査を重ねて原因の究明を進め、議会で徹底追及。都幹部の責任が明らかになっていきました。いま一度、立党の原点に立ち返り、再発防止へ都政を厳しく監視し、食の安全確保に全力を挙げます。

## Q 五輪開催の経費が膨大になっているようだが大丈夫か?

**A** 東京五輪の招致時は、施設整備を主体に算出し開催経費を7340億円としていましたが、施設整備費の増加とともに、警備、輸送、広報などソフト面の経費を合わせると3兆円にも上ると指摘されています。

運営主体となる大会組織委員会には、収入に見合う支出制限がないため、大幅な赤字が見込まれています。

そこで、都議会公明党は、都や都議会が組

織委員会について、強く関与して、財務内容をチェックできる仕組みをつくり、膨大な費用となっている広報宣伝費などソフト面の見直しも強く求めています。これに対し都知事は財務状況などをチェックする仕組みや、都の関与のあり方を早急に検討すると確約しています。

今後、国とも、しっかり連携しながら税金のムダ使いがないよう、適正な開催経費で運営できるよう、最大限、努力してまいります。

